

食品製造事業者が活用できる支援（1／5）

支援分野	支援の内容	事業の流れ	担当及び問合せ先等
輸出商流の変化に対応した製造設備等の整備・導入等を支援	<p>【輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援事業】</p> <p>冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備、小分け機などの設備の整備や導入を支援</p>	<p>支援対象：食品事業者等 補助率：対象経費の1/2 事業実施主体：都道府県等</p>	<p>食料産業局輸出先国規制対策課 TEL：03-6744-7184</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領 紹介動画</p>
輸出等の新規需要獲得のための加工食品・外食メニューの開発、原料切替に伴う経費支援等	<p>【輸出等新規需要獲得事業】</p> <p>①安定調達可能な原料への切替による加工食品・外食メニューの開発・実証試験・マーケティング調査・施設整備等を支援</p> <p>②長期調達契約を締結した食品製造事業者・外食事業者等に対して、安定調達可能な原料の切替に伴う経費を支援</p>	<p>支援対象：食品事業者等 補助率：対象経費の1/2以内 事業実施主体：民間団体等</p>	<p>食料産業局食品製造課 TEL：03-6744-7180</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p>
コメ・コメ加工品の生産ライン整備等を支援	<p>【コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業】</p> <p>①パックご飯の製造ラインや輸出を継続・拡大するための保管施設等の整備を支援</p> <p>②パックご飯等コメ・コメ加工品の海外市場開拓の取組を支援</p>	<p>① 支援対象：食品製造業者等 補助率：対象経費の1/2以内 事業実施主体：都道府県</p> <p>② 支援対象：事業者 補助率：定額、 対象経費の1/2以内 事業実施主体：民間団体等</p>	<p>①政策統括官付穀物課 TEL：03-6744-2108</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p> <p>②政策統括官付農産企画課 E-mail： kome_yusyutu@maff.go.jp TEL：03-6738-6069</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p>

食品製造事業者が活用できる支援（2 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備	【国産農畜産物供給力強靱化対策】 産地と実需者が連携した輸入から国産への切り替え、 <u>継続的・安定的な供給に必要な共同利用施設の整備等を支援</u>	定額 1/2 国 → 都道府県 → 都道府県市町村 農業者の組織する団体等	生産局総務課生産推進室 TEL：03-3502-5945 ▶もっと知りたい ▶実施要綱・要領 ▶紹介動画
脱脂粉乳の業務用から飼料用等への仕向先の変更を支援	【生乳需給改善促進事業（ALIC事業）】 乳業団体や生産者団体等が、 <u>脱脂粉乳を飼料用等の需要がある分野で活用する取組を支援</u>	支援対象：乳業者 補助率：定額 事業実施主体：乳業者団体 支援対象：生産者団体 補助率：定額 事業実施主体：生産者団体	生産局牛乳乳製品課 TEL：03-3502-5988 03-6744-2128 ▶もっと知りたい ▶実施要綱 ▶紹介動画





食品製造事業者が活用できる支援（3 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
<p>売り先がなくなつた農林水産物・食品の有効活用を支援</p>	<p>【未利用食品活用緊急促進事業のうちフードバンク活用の促進対策及び再生利用の促進対策】</p> <p>(1) フードバンク活用の促進対策</p> <p>①未利用食品をフードバンクに寄附する際の輸配送費</p> <p>②フードバンクの受入能力向上に必要な一時保管用倉庫、運搬用車両等の賃借料</p> <p>(2) 再生利用の促進対策</p> <p>未利用食品を再生利用する際に必要となる輸配送費及び再生利用事業者に対して支払う再生利用に係る処理費</p>	<p>補助率：定額</p> <p>主な支援対象</p> <p>(1)</p> <p>①食品関連事業者、農林漁業者、都道府県・市町村、民間事業者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両の庸車により行うもの (常温：7,000円/トン以内、 冷凍・冷蔵：8,400円/トン以内) ・小口配送便等により行うもの (常温：70円/kg以内、 冷凍・冷蔵：130円/kg以内) <p>②フードバンク</p> <p>(2)</p> <p>食品関連事業者、農林漁業者、都道府県・市町村、民間事業者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送費（7,000円/トン以内） ・再生利用に係る処理費（32円/kg以内） 	<p>食料産業局バイオマス循環資源課</p> <p>TEL：03-6744-2066</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1734 402 1902 435" style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; background-color: #e0ffe0;">もっと知りたい</div> <div data-bbox="1930 402 2098 435" style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; background-color: #e0e0ff;">実施要綱・要領</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1930 459 2098 492" style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; background-color: #e0e0ff;">紹介動画</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1734 511 1902 568" style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; background-color: #ffe0e0;">食品関連事業者等向けちらし</div> <div data-bbox="1930 511 2098 568" style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; background-color: #ffe0e0;">フードバンク向けちらし</div> </div>

食品製造事業者が活用できる支援（4 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
持続化給付金	中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人でひと月の売上が前年同月比50%以上減少している事業者	法人は200万円以内、 <u>個人事業者は100万円以内</u> を支給	<p>経済産業省 中小企業金融・給付金相談窓口 TEL：0570-78-3183</p> <p>もっと知りたい 農林漁業者向けパンフレット</p> <p>紹介動画 (基本情報編)</p> <p>【個人向け】 申請要領 紹介動画</p> <p>【法人向け】 申請要領 紹介動画</p> <p>【申請ページ】 申請ページ</p>

食品製造事業者が活用できる支援（5 / 5）

支援分野	支援の内容	事業の流れ	担当及び問合せ先
雇用調整助成金	<p>【雇用調整助成金（制度概要）】 景気変動などの経済上の理由により、事業縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練、又は出向により、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成する制度</p> <p>【令和2年1月24日から令和2年7月23日までの休業等について適用】</p> <p>(1) 休業等計画届の提出が不要 (2) 最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象 (3) 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象</p> <p>※さらに緊急対応期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）の休業等については下記も適用</p> <p>(4) 生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮し、前月と対前年同月比を10%から5%減少に緩和 (5) 週20時間未満の雇用保険被保険者でない労働者（パート、アルバイト（学生も含む）等）も助成の対象 (6) 支給日数（100日）とは別に活用可能</p>	<p>【緊急対応期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日）までの休業等に適用される助成率・加算額】</p> <p>○休業手当に対する助成 >中小企業 4/5、 >大企業 2/3</p> <p>○解雇等を行わない場合に助成率の上乗せ >中小企業 10/10、 >大企業 3/4 など</p> <p>※1日当たり助成額上限 15,000円</p> <p>○教育訓練をした場合 >中小企業 2,400円/日加算 >大企業 1,800円/日加算</p>	<p>最寄りの都道府県労働局・ハローワークまたは学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金、個人向け緊急小口資金 TEL：0120-60-3999</p> <p> </p> <p>雇用保険、労災保険暫定任意適用事業所によって未加入が認められている事業所の場合、厚生労働省への申請に先立ち、農政局等が発行する「農業等個人事業所に係る証明書」が必要。</p> <p>※オンラインでの申請も可能</p>
小学校休業等対応助成金	<p>【小学校休業等対応助成金】 臨時休業等した小学校等に通う子どもの世話が必要となった保護者である労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対して助成。 （令和2年2月27日から令和2年12月31日までの有給休暇に適用）</p>	<p>支給額：休暇中に支払った賃金相当額 × 10/10</p> <p>（令和2年2月27日から3月31日までの有給休暇） ・1日当たり助成額上限：8,330円</p> <p>（令和2年4月1日から12月31日までの有給休暇） ・1日当たり助成額上限：15,000円</p>	<p>学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター TEL：0120-60-3999 受付時間9:00～21:00 （土日、祝日含む）</p> <p> </p> <p>雇用保険、労災保険暫定任意適用事業所のうち未加入の事業所の場合、厚生労働省への申請に先立ち、農政局等が発行する「農業等個人事業所に係る証明書」が必要。</p>